

# People



「ピタゴラスブロック」作例  
つよい人

## 第38期株主通信

(2014年1月21日から2015年1月20日まで)

# People

ピープルは、いわゆるベンチャー型企業です。ベンチャー企業とは研究・開発・能力の集約的発揮を意図する新規企業をいうのだそうです。それなら、何も今にはじまったものではありません。昔からある出版社や映画のプロダクション、ファッションの開発会社等は、皆、ベンチャーだし、ウォルト・ディズニーは近代的ベンチャーのはしりといえます。私たちは、それを玩具でやっています。

私たちの重要なテーマは「ビジネスとして有意な違い」を創りだすことです。だから商品だけでなく生産・販売・マーケティングなどのシステムの研究開発にも熱心に取組んでいます。かくして「違いのある商品と違いのある販売」がピープルのキーストンフレーズになりました。

一方で、オペレーションに関しては違いを出さない教科書通りを心がけています。すなわち、経理は公開主義で、株式は上場して独善を排し、会計・税務・法務・人事は外部の専門家のご意見を聞いて運営してきました。「欺かない・貪らない・侮らない」は、企業が健全に長続きして継承されて行くことを望んでいるピープルの経営姿勢です。

こうして、創業から30余年が経ちました。子供との新しい関わり方を提案する方法として玩具以外の表現が有効であれば、これからは例えば映像をやることにもなるでしょう。でも、ピープルはベンチャー型企業として主流・最大を目指すのではなく、「新しい風」を吹き込むことができる前衛企業であり続けたいと考えています。

ベンチャーは人だけが資産の事業です。勢い、才能やひらめきや僥倖に左右されがちです。才能らしきものを持たない私達がピープルにかけるささやかな夢は、ある朝突然授かるかもしれない神の啓示や天才の登場に頼らずに、おもちゃと人間が好きな普通の人たちの手で、優れた創造をコンスタントに産み出してゆく企業システムの開発なのです。

## 目次

第38期の概況	3	リスク情報	11
カテゴリー別の概況	5	株主総会のご報告	12
当期配当のご報告	7	会社概要	13
財務諸表	8	株式情報	14

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはいつもひとかたならぬご支援をいただき厚く御礼申し上げます。  
ここに第38期事業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には第一にご報告申し上げたいのは、当社ガイドライン（10%）にわずかに届かなかったものの、売上高営業利益が9%まで回復し、36期以降悪化していた利益構造の改善策が実を結びつつあることです。

経営環境から見れば行き過ぎた円安に加え、当社製品の生産地（主として中国）における人件費の恒常的な高騰による製品の原価アップなど逆風にさらされてきたことが利益構造の健全性を損なう大きな要因でした。

こうした問題への対策として当期からヘッジ会計を導入し、これに沿って事前に先物予約したUSドルをその都度の実勢レートより安く輸入決済に充当できたことが原価の低下に反映しました。また原価高アイテムに対しては生産地のベトナム移転やスペックの合理化、製品リニューアル時の価格改訂等、複合的な施策で構造改善に挑みました。

ベンチャー企業の使命としての斬新な付加価値の高いアイテムの開発もいくつか功を奏し、また定番品の好調も売上増に貢献しました。

こうした努力を怠らずに続けることで、営業利益10%のガイドライン超えも視野に入ってきました。今後も違いのある商品、違いのある経営で株主の皆様のご支援にお応えしてゆく所存です。

また一段の構造改善への取組みにあたり、従来の体制を見直し、経営と業務執行の役割分担を明確にすべく、株主総会後の取締役会にて桐渕千鶴子が代表執行役会長（経営責任者）、小暮雅子が代表執行役社長（執行責任者）に任命されましたことをご報告申し上げます。



取締役兼代表執行役会長  
桐 渕 千 鶴 子



取締役兼代表執行役社長  
小 暮 雅 子

## 第38期の概況

### 第38期決算概要 (2014年1月21日～2015年1月20日)

		売上高比率	前期比
売上高	35億26百万円	100.0%	8.2%増
営業利益	3億16百万円	9.0%	153.7%増
経常利益	3億30百万円	9.4%	66.6%増
当期純利益	2億02百万円	5.7%	65.8%増
1株当たり当期純利益			46円08銭
1株当たり純資産額			460円85銭

#### 景気低迷基調の中、 当社商品は影響軽微、売上増収

当38期の経営環境は、消費増税の駆け込み需要とその反動減や、円安による物価上昇圧力の高まり等が様々な業種の消費動向に影響を与えました。円安による輸出品の競争力改善や株高を背景に、消費マインドの改善が期待される一方、輸入型企業の倒産件数は過去最多と報道される等、景気低迷基調が年末商戦まで続きました。

当社の主たる事業である玩具市場では、そうした消費の不透明さを吹き飛ばす当年の新しい強力キャラクター登場とその商材に湧き上がり、4-6歳男女児商品では全般にその反動も受けたようです。しかし、3歳未満を対象とする当社商品はその影響を受けず、玩具部門売上を中心として回復へ踏み出した結果、当38期総売上高は35億26百万円、海外販売も含み前期比で8.2%増収となりました。

#### 消費マインドに合致した商品戦略

当38期においては経営課題である原価構造改革にひたすら

取り組むことで、消費マインドに合致した出費を引き出す事に成功し、売上回復と構造改善に一步踏み出す事ができました。

玩具部門の回復の原動力になったのは女兒玩具の人形シリーズです。パッケージをスリム化し、デザインをリニューアルしたことで取扱い店舗数や売り場面積が拡大しました。又、乳児・知育カテゴリーも回復を牽引し、その他、定番の乗用のモデルチェンジと値上げ、高額ラインの三輪車の発売など消費者にとって“出費に相応しい違いのある付加価値とは何か？”と知恵を絞って挑戦した商品の数々が玩具部門の売上を支えました。

#### 原価対策及びヘッジ会計の導入により 営業利益増益

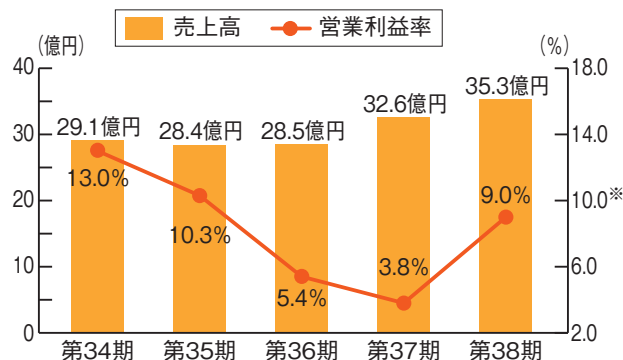
原価対策としての値上げ後のリニューアル品や新製品等がおおむね成功し売上回復に繋がった事、同時に当38期通期で導入したヘッジ会計に沿って予め予約したUSドルを原価に振当てる事が出来た事等で、売上総利益が改善されました。

それに加え広告・販促費の効率化を計り、当38期営業利益は3億16百万円となり、時価会計であった前期営業利益に比べ、153.7%増と構造改革に結び付けることが出来ました。

それらに伴い、経常利益は3億30百万円と66.6%増、当期純利益も前期比65.8%増、1株当たりの当期純利益は46円08銭となりました。

次期39期においても円安が進み、見送られた消費増税も控え、日本経済の一層の不透明さが予想されますが、このような時代だからこそ生まれた強い潜在ニーズの発見もあり、新しい需要の芽を予感しています。中期を睨み、違いのある高付加価値商品を積極的に提案していき、引き続き更なる構造改革への道を切り開いてまいります。

### 〈当期および過去4期の売上高・営業利益率の推移〉



※売上営業利益率10%＝当社ガイドライン

### 営業利益～当期純利益

概況でご報告の通り、当期は既存品の一部は仕様削減し仕入れ単価を下げ、一部では市場売価を値上げる為のリニューアル発売をする等、円安ドル高による原価上昇への対策を講じました。対策した商品が値上げ後も販売数を維持或いは微増したことや、新製品のヒットも加わり前年度に比べ売上が増収した事、及び、ヘッジ会計に沿って先物予約した当期実勢より安いUSドルを原価に振当てる事が出来た事と合わせ、当38期の売上総利益は増益となりました。

又、当期では、TVCM等広告費を抑えた一方で女兒玩具の愛情シリーズ等で流通販促費を増やした結果、売上増にも繋がりが、広告・販促費トータルで効率化をはかる事が出来ました。売上総利益の改善に加え、こうした経費の効率化も含み、当期営業利益は3億16百万円となり、時価会計であった前年に比べ153.7%増となりました。当期営業利益率は売上対比9.0%まで回復しています。

営業利益が大きく改善されたことで、当期経常利益はほぼ営業利益と同等の3億30百万円となり、時価会計で営業外に為替評価計上された前期の経常利益に比べても、66.6%増と改善されました。それに伴い当期純利益は2億2百万円、前期比65.8%増となりました。

### 〈財産及び損益の状況の推移〉

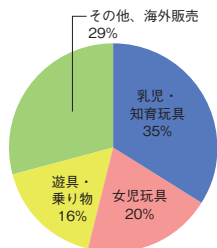
	第34期 2011年 1月期	第35期 2012年 1月期	第36期 2013年 1月期	第37期 2014年 1月期	第38期 2015年 1月期
売上高(千円)	2,915,686	2,840,272	2,851,485	3,260,272	3,526,309
営業利益(千円)	380,272	292,563	155,033	124,597	316,133
経常利益(千円)	393,049	293,461	160,360	198,069	329,903
当期純利益又は 純損失(△)(千円)	240,321	171,150	92,868	121,599	201,583
1株当たり 当期純利益又は 純損失(△)(円)	55.15	39.18	21.23	27.79	46.08
総資産(千円)	2,351,288	2,335,032	2,238,653	2,192,133	2,462,796
純資産(千円)	1,925,997	1,891,421	1,816,456	1,872,134	2,015,956

### 配当は1株当たり46円

1株当たりの当期純利益が46円08銭となった業績結果を受け、決算取締役会にて1株当たり46円00銭とすることを決議いたしました。

## カテゴリー別の概況

### 当38期の売上高構成比



### 【乳児・知育玩具】 定番の「ピタゴラス」

#### “算数の頭が育つ!”の新しいトレンド

前期発売「ピタゴラス算数」(税抜¥5,000)の好調に当期新製品「小学生ピタゴラス」(税抜¥3,200)の発売が重なり、平面から立体を造れる楽しい遊びで“遊びながらいつの間にか算数の頭が育つ!”という新たなトレンドの芽が消費者動員数を増やしました。そこにマスコミで“算数の天才的能力の少年が幼児期にピタゴラスで遊んでいた”と取り上げられたことが、相乗効果をもたらし、既存商品のプレートが完売するなど、ピタゴラス全種が年末年始の売上に貢献しました。

「お米のシリーズ」では伊藤園とのコラボで「お米とお茶のつみき」のセット等、同シリーズ各商品が戦略通りに話題となりました。又、コンパクトに収納でき、可愛らしいデザインの「あんよつよい子ウォーカー」(税抜¥5,000)は単機能でありながら価値感も好評となり定番商品となりました。



「小学生ピタゴラス」

### 【幼児玩具】

#### “リアルままごと”という新しいコンセプト

「ぼぼちゃん」シリーズはパッケージをスリム化し売り場面積を広げ、明るいたんぼぼをモチーフにした事で売り場が明るくなり足止め効果が高まりました。同シリーズは店頭販促費用を倍増し、様々なキャンペーンを企画したことで売上増に繋がりました。

又、「2歳の洗い屋さんシンク」(税別¥5,300)は“リアルままごと”というコンセプトで可愛いイチゴのシンクと蛇口のおもちゃで本物のお水が循環式で流れる仕様。温度差により色が変化するギミックの泥付き野菜や汚れたお皿を洗うことを体感することで、ゆくゆくは本当のお手伝いができるようになります。次期に繋がる商材として既に第2弾が計画されています。



「2歳の洗い屋さんシンク」



## 【遊具・乗り物】

### PB商品攻勢やや下火

#### 当社コンセプト自転車は好評価

幼児用自転車の市場が若干縮小に向かうなど厳しい状況下において、当社は主力品の値上げに踏み切りましたが、値上げ後もセルアウトが微増し評価を高めました。

又、前期発売の「ラクショールライダー」(税抜¥19,800)はTVCM投下が功を奏し、需要拡大へ向かい、さらに購入後の消費者の商品満足度が高いことがインターネットでの書き込みで話題となり、購入を検討している消費者の商品選択に影響を与えています。

当期発売の「スムーズドライブ三輪車」(オープン価格)はフロントタイヤを360°回転させることを可能とし、母親が子供を乗せて利用する場合、どの三輪車よりも小回りに優れ、片手で操作可能。限定発売でしたが、シンプルな機能やチェーン式で乗りやすいと高く評価され、次期定番となりました。



「スムーズドライブ三輪車」

## 【その他・海外販売】

### 「MAGNA-TILES」模倣品対策

前期に売り延ばした米国向け「MAGNA-TILES」(日本名：ピタゴラス)は当期もほぼ同数を維持し、ドル高に推移した分が海外販売の売上増に繋がっています。しかし、2年前程から始まった中国製模倣品の台頭は、当期には米国市場で多数の販社に広がりを見せ、販売の妨げとなる程となり、当社直接取引先販社により米国内の法律に基づく訴訟をおこすなど、対策を開始しています。

又、当期には遂に、日本市場にもその1社が上陸し、当社では急きょ日本においても法的対策を取っています。

(リスク情報をご参照下さい)



「MAGNA-TILES」

## 当期配当のご報告

### 当期の配当

当期におきましては、1株当たり当期純利益が46円08銭となりましたことから、配当額は当期純利益の範囲を基準として検討し、2015年3月12日の取締役会決議により、1株当たり46円00銭とさせていただきます。

<剰余金の配当の決定機関>

当社は、剰余金の配当について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款に定めております。

### 配当の推移

	第34期 (2011年1月期)	第35期 (2012年1月期)	第36期 (2013年1月期)	第37期 (2014年1月期)	第38期 (2015年1月期)
当期純利益(千円)	240,321	171,150	92,868	121,599	201,583
1株当たり配当額(円)	50.00	39.00	20.00	27.00	46.00
配当総額(千円)	217,865	170,637	87,506	118,117	201,226
配当利回り(%)	6.5	5.5	3.1	4.5	5.2
自己資本比率(%)	81.9	81.0	81.1	85.4	81.9

### 利益配分に関する基本方針

#### 1) 自己資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいえば自己資本比率は、55～65%確保されれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

#### 2) 安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。



財務諸表 — 貸借対照表 Balance Sheets —

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods		2014年1月期 (2014年1月20日現在) January 20, 2014	2015年1月期 (2015年1月20日現在) January 20, 2015	増減額
科 目 Accounts		金 額 Amount	金 額 Amount	
資産の部	Assets			
流動資産	Currents assets	2,024,098	2,277,118	253,020
現金及び預金	Cash and time deposits	1,341,379	1,446,444	105,065
受取手形及び売掛金	Notes and accounts receivable-trade	349,340	423,996	74,656
商品及び原材料	Merchandise and raw materials	295,396	284,370	△ 11,027
その他	Other	38,647	123,114	84,468
貸倒引当金	Allowance for doubtful accounts	△ 664	△ 806	△ 142
固定資産	Fixed assets	168,035	185,678	17,643
有形固定資産	Tangible fixed assets	54,131	67,122	12,991
無形固定資産	Intangible fixed assets	1,078	2,471	1,393
投資その他の資産	Investments and other assets	112,826	116,085	3,259
資産合計	Total assets	2,192,133	2,462,796	270,663
負債の部	Liabilities			
流動負債	Current liabilities	266,881	392,911	126,030
支払手形及び買掛金	Notes and accounts payable-trade	111,334	152,547	41,213
未払法人税等	Accrued income taxes	86,567	126,660	40,093
その他	Other	68,980	113,704	44,724
固定負債	Fixed liabilities	53,118	53,929	811
長期未払金	Long-term accounts payable-other	50,000	50,000	—
繰延税金負債		3,118	3,929	811
負債合計	Total liabilities	319,999	446,840	126,841
純資産の部	Shareholders' equity			
株主資本	Shareholders' equity	1,845,007	1,928,350	83,342
資本金	Capital stock	238,800	238,800	—
資本剰余金	Capital surplus	162,705	162,705	—
利益剰余金	Retained earnings	1,477,089	1,560,556	83,467
自己株式	Treasury stock	△ 33,587	△ 33,712	△ 125
評価・換算差額等	Revaluation, translation adjustments and others	27,127	87,606	60,479
純資産合計	Total shareholders' equity	1,872,134	2,015,956	143,822
負債・純資産合計	Total liabilities and shareholders' equity	2,192,133	2,462,796	270,663

財務諸表 — 損益計算書 Income Statements —

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods	2014年1月期 (自2013年1月21日 至2014年1月20日) Year ended January 20, 2014		2015年1月期 (自2014年1月21日 至2015年1月20日) Year ended January 20, 2015		増減比 % vs. perior year
	金 額 Amount	百分比 sales ratio	金 額 Amount	百分比 sales ratio	
科 目 Accounts					
売 上 高 Net sales	3,260,272	100.0%	3,526,309	100.0%	8.2%
売 上 原 価 Cost of sales	2,054,712	63.0%	2,221,688	63.0%	8.1%
売 上 総 利 益 Gross profit	1,205,561	37.0%	1,304,620	37.0%	8.2%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 Selling, general and administrative expenses	1,080,964	33.2%	988,488	28.0%	△8.6%
営 業 利 益 Operating income	124,597	3.8%	316,133	9.0%	153.7%
営 業 外 収 益 Non-operating income	73,472	2.3%	13,771	0.4%	△81.3%
経 常 利 益 Ordinary income	198,069	6.1%	329,903	9.4%	66.6%
特 別 損 失 Extraordinary loss	8	0.0%	10	0.0%	22.9%
税 引 前 当 期 純 利 益 Income before income taxes	198,061	6.1%	329,893	9.4%	66.6%
法 人 税 等 Income taxes	76,461	2.4%	128,309	3.7%	67.8%
当 期 純 利 益 Net income	121,599	3.7%	201,583	5.7%	65.8%

たな卸資産の償却状況

	第34期 (2011年1月期)	第35期 (2012年1月期)	第36期 (2013年1月期)	第37期 (2014年1月期)	第38期 (2015年1月期)
評価減金額 (千円)	23,053	6,320	11,089	27,549	32,900
売上比率	0.8%	0.2%	0.4%	0.8%	0.9%

一般的に、たな卸資産管理では売上が下がると在庫増となりますが、当社の場合は売上が下がると即、減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を精密に行い過剰在庫とならない調整を毎月行っております。毎期末時点では、当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価し直し、翌期に負の資産を残さないようにしております。当38期期末の評価減金額は増額していますが、売上比率は0.9%に留まっております。

## 財務諸表 — キャッシュ・フロー計算書 Statements of Cash Flows —

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods		2014年1月期 (自2013年1月21日 至2014年1月20日) Year ended January 20, 2014	2015年1月期 (自2014年1月21日 至2015年1月20日) Year ended January 20, 2015
科 目 Accounts		金 額 Amount	金 額 Amount
営業活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from operating activities	25,074	293,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from Investing activities	△ 46,862	△ 70,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities	△ 88,282	△ 117,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	8,169	△ 9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	Net changes in cash and cash equivalents	△ 101,901	105,308
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of year	1,442,943	1,341,042
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of year	1,341,042	1,446,350

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益計上が大きく占めており、その他、仕入債務の増加等を含み、2億94百万円の収入（前期比較では2億69百万円の収入の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に金型等固定資産の取得による支出により、71百万円の支出（前期比較では24百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により1億18百万円の支出（前期比較では29百万円の支出の増加）となりました。



「1歳には全身でブロック」

## リスク情報

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

### 中国・ベトナム生産リスクについて

当社はOEM生産委託商品のほとんどを中国生産に依存しており、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。

中国の物価高、人件費の高騰は今後も予想され、更なる直接製造原価増の影響を受けるリスクを持っています。

又、近年一部の生産を移動したベトナムにおいても、人件費の上昇は避けられない問題としてリスクがあります。

### 為替レートの変動リスクについて

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

### 流通の集約化と販路の偏りのリスク

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社売上高の約6割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

### 貸倒にかかるリスクについて

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、売上債権取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

### 模倣品にかかるリスクについて

カテゴリー別概況の〔その他・海外販売〕でご報告の通り、「MAGNA-TILES」の模倣品は米国に留まらず、当38期ではその1社が日本市場でも販売を開始しました。

当社ではこのような類似商品の販売行為は不正競争防止法の定める不正競争に該当するものと考え、類似商品の販売等の差し止めを求める民事訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在も係争中です。幸い日本では「ピタゴラス」のブームが優勢となり、模倣品による直接の影響は受けておりませんが、係争の進行状況によっては費用発生リスクや「ピタゴラス」の独占販売に支障が生ずるリスクがあります。

## 株主総会のご報告

2015年4月14日（火曜日）午後2時より「鉄鋼会館7階会議室」において第38回定時株主総会が開催され、次のとおり報告ならびに決議されました。

### 報告事項

第38期（2014年1月21日から2015年1月20日まで）事業報告、計算書類の報告を行いました。

### 決議事項

#### 議案 取締役6名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、取締役役に桐渕千鶴子、小暮雅子、仙田潤路、森本美成、本山賢司、市川正史の6氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、仙田潤路氏、森本美成氏、本山賢司氏、市川正史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。



伊藤園コラボ限定  
「お米とお茶のつみき」

## 株主総会および懇談会にて 株主様よりいただいた質問および当社の回答

### 為替変動の影響について

**Q1** 当社では（海外販売＝輸出）と（海外からの製品仕入れ＝輸入）があるとのことですが、第39期の為替変動の見通しと影響について教えてください。

**A1** 第39期の国内販売の為の輸入決済に必要な米国ドルは、おおよそ1,200万ドルと見込んでおり、その3分の2程度を既に為替予約をしており計画に組み込んでいます。（この部分では今後の為替変動の影響を受けません）海外販売に伴う米国ドルの入金は、その仕入れ決済に充当する為粗利分が残る程度です。期中ではこの粗利分のドルも国内仕入れの予約不足分に充当し、使い切るよう計画しています。

### 販売管理費の減少の要因について

**Q2** 第38期は売上高が伸びている一方、販売管理費が減少していますが、その主な要因を教えてください。

**A2** 経費削減の主な要因は、広告宣伝費及び販促費の合理化によるものです。

### 円貨保有の理由について

**Q3** 現預金を円貨で保有している理由を教えてください。

**A3** 現預金をドルで保有する場合、時価会計の下では為替の変動による含み損・含み益が発生して不確定要因を持つこととなります。それを避ける為、円貨で保有しています。

### 国内製造について

**Q4** 日本で製造している商品はありますか？

**A4** お米のシリーズ（お米のつみき、お米のおもちや、お茶のつみき）と屋内遊具のわんぱくジムです。

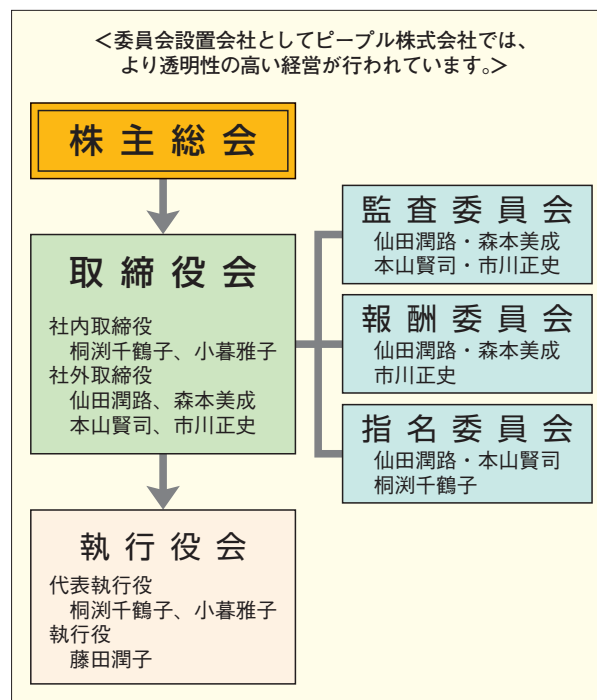
## 会社概要（2015年4月14日現在）

<b>社名</b>	ピープル株式会社（証券コード7865）
<b>設立</b>	1977年（昭和52年）10月1日 ＜1982年（昭和57年）2月玩具事業開始＞
<b>所在</b>	東京都中央区東日本橋2-15-5 モビルディング TEL 03-3862-2768（代表） FAX 03-3862-3730（代表）
<b>資本金</b>	2億3,880万円
<b>市場</b>	（株）東京証券取引所ジャスダックスタンダード市場
<b>主な事業</b>	玩具・遊具・自転車の企画開発及び委託生産による販売
<b>社員数</b>	女性32名 男性7名 計39名
<b>役員</b>	取締役兼代表執行役会長 桐 洵 千鶴子 取締役兼代表執行役社長 小 暮 雅 子 社外取締役 仙 田 潤 路 社外取締役 森 本 美 成 社外取締役 本 山 賢 司 社外取締役 市 川 正 史 執行役 藤 田 潤 子
<b>会計監査人</b>	有限責任 あずさ監査法人
<b>取引銀行</b>	三菱東京UFJ銀行浅草橋支店 三菱UFJ信託銀行本店 三井住友銀行浅草橋支店 みずほ銀行浅草橋支店

## 会社の機関

2015年4月14日の当社定時株主総会終了後の取締役会にて、執行役と各委員（下図ご参照下さい）を決定いたしました。第39期は下記の体制で運営して参ります。

図のように経営のトップは「取締役会」であり、当社には一般的な「代表取締役社長」という役職そのものが、経営組織にありません。執行役は業務執行にあたる役割で、桐洵千鶴子、小暮雅子、藤田潤子の3名が任命されております。



## 会社概要 (2015年4月14日現在)

### 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- 1) 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- 2) 新しい商品の研究開発に経営資源（主に人材）を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- 3) 「継続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を重点に管理する経営に徹します。

#### 2. 目標とする経営指標

当社では売上ではなく徹底して経営構造を維持することにこだわることが要と考えております。また、目標とする経営指標は、営業利益の確保にあて、以下を継続して参ります。

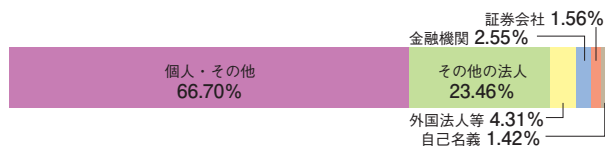
- 1) 売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること。
- 2) 小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦ししながら新製品をひねり出していくこと。
- 3) そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと。

## 株式情報 (2015年1月20日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	17,937,500株
発行済株式の総数	4,437,500株
株主数	1,980名

### 所有者別の分布状況 (株式数)



### 大株主

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	888.0	20.01
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT	169.9	3.82
吉田知広	132.0	2.97
桐  渕  真一郎	130.0	2.92
桐  渕  千鶴子	100.0	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	93.0	2.09
市川正史	90.0	2.02
桐  渕  真人	72.0	1.62
横  田  真子	72.0	1.62
梅  田  美智子	60.0	1.35
計	1,806.9	40.67

- ・自己株式63,025株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.42%となっています。
- ・当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはおりますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。



## 株主メモ

事業年度	／ 1月21日から翌年1月20日まで
基準日	／ 毎年1月20日（中間配当を実施するときは毎年7月20日）
定時株主総会	／ 毎年4月開催
単元株式数	／ 100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	／ 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	／ 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711（フリーダイヤル）
公告方法	／ 電子公告により行う 公告掲載URL： <a href="http://www.people-kk.co.jp/">http://www.people-kk.co.jp/</a> （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します）
住所変更・買取請求・その他の お手続きについて	／ 左記については、株券電子化以降、原則として口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご了承下さい。

# People

証券コード：7865

ピープル株式会社  
〒103-0004 東京都中央区東日本橋2-15-5 モリビルディング  
TEL 03-3862-2768 FAX 03-3862-3730  
ホームページアドレス <http://www.people-kk.co.jp/>

印刷：宝印刷株式会社